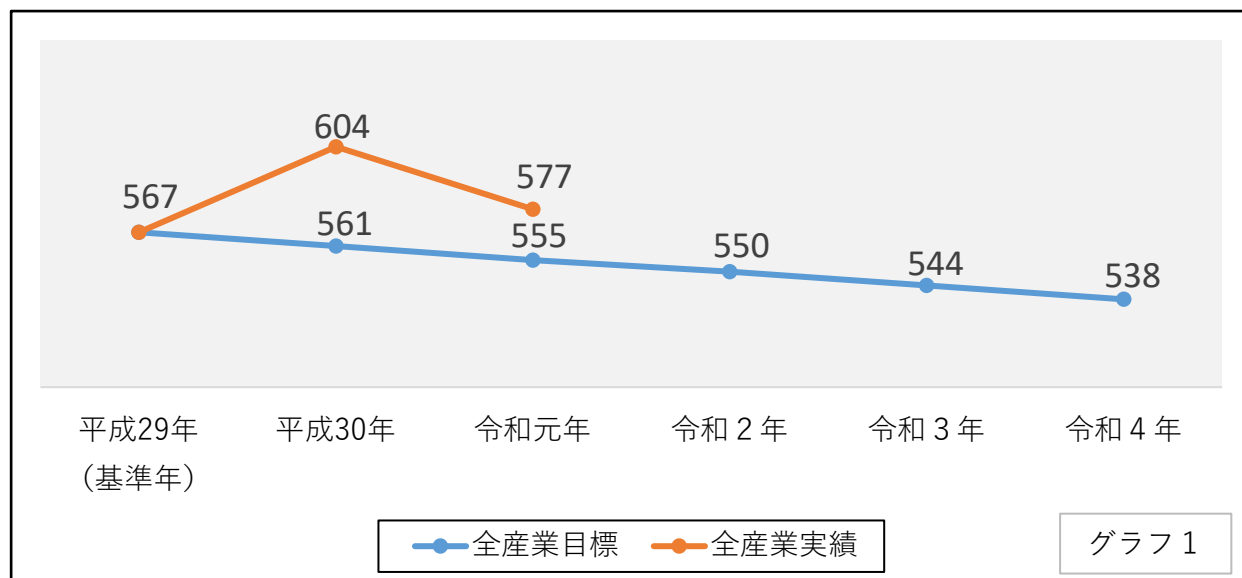


第13次労働災害防止推進計画の進捗状況 (全産業・令和2年5月)

藤沢労働基準監督署



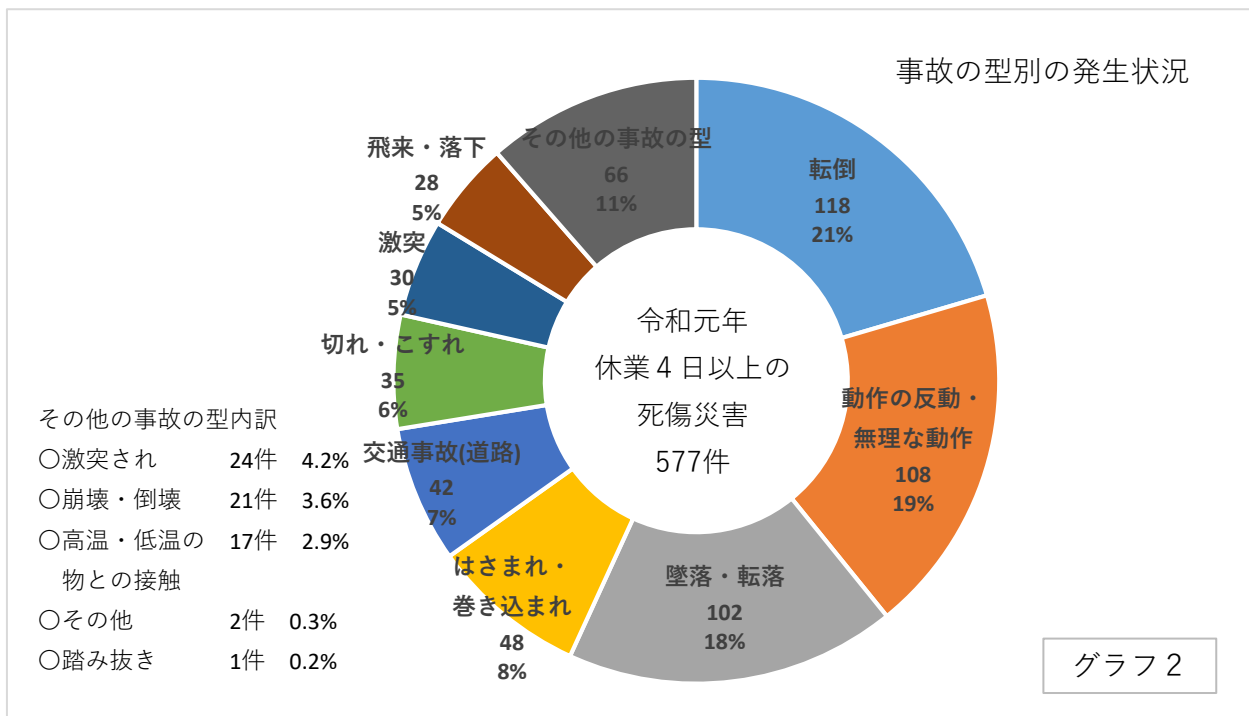
第13次労働災害防止推進計画は、令和4年までに平成29年の休業4日以上の死傷災害を5%減少させることを目標に各事業場において、災害防止の各種取組をお願いしています。平成29年の休業4日以上の死傷災害567件を、令和4年には、538件に減少させることを目標としています。

平成30年は、604件、前年比37件増加（前年比6.5%増加）となり、令和元年は、577件、前年比27件減少（前年比4.5%減少）となりました。

令和元年は前年に比べて減少したものの、当該年の減少目標値である555件と比べて、22件（4.0%）多い状況で推移しています。

このため、本年以降は、令和4年の目標値538件に向けて、より一層の減少が必要となります。

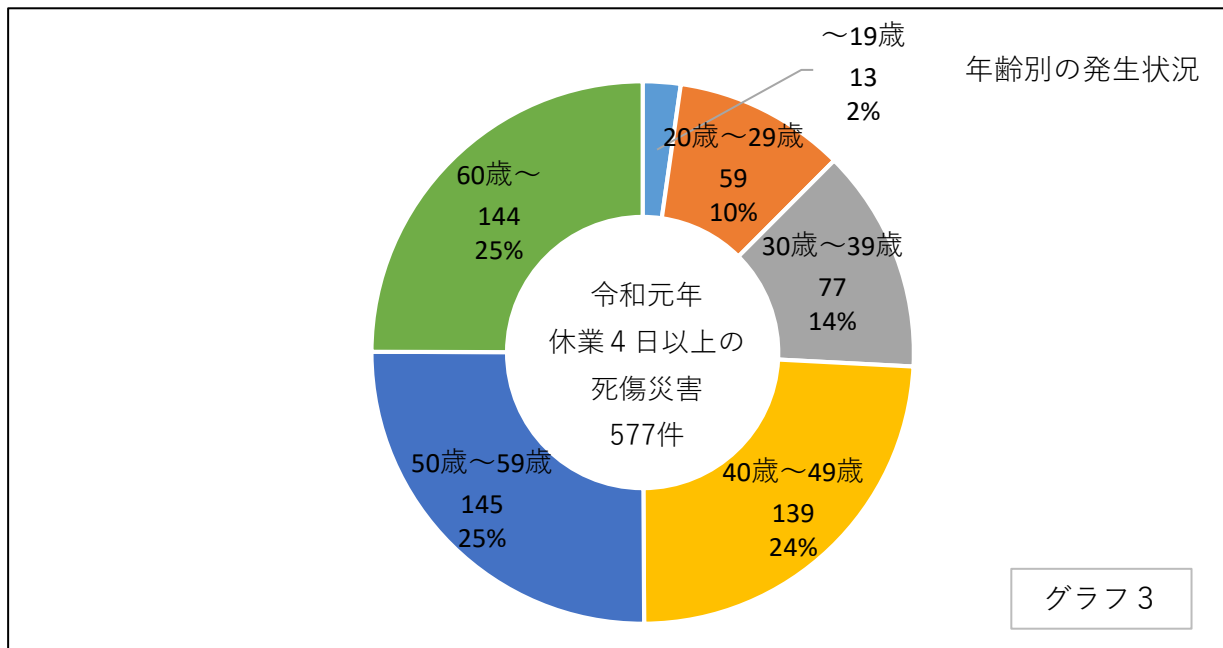
業種別	第12次防 期間中の 死傷災害	平成29年 死傷者数 (基準年)	第13次労働災害防止推進計画								
			減少目 標	平成30年		令和元年		令和2年	令和3年	令和4年	
				目標値	確定値	目標値	確定値	目標値	目標値	目標値	
全産業 (対前年増減割合)	2,831	567	5%減少	561	604	555	577	550	544	538	
				-1.0%	6.5%	-1.0%	-4.5%	-1.0%	-1.0%	-1.0%	
製造業	死亡災害	4	0	15%減少	0	0	0	0	0	0	
	死傷災害	469	93	10%減少	91	105	89	90	87	83	
建設業	死亡災害	3	0	15%減少	0	1	0	1	0	0	
	死傷災害	357	60	10%減少	59	65	58	60	56	54	
陸上貨物運送事業	255	63	5%減少	62	60	62	64	61	60	59	
第三次 産業	小売業	467	95	5%減少	94	103	93	81	92	91	90
	社会福祉	276	52	5%減少	51	63	51	60	50	50	49
	飲食店	177	41	5%減少	41	32	40	29	40	39	38



グラフ2の令和元年における事故の型別の死傷災害発生状況では、転倒災害は118件（21%）と最も多く、次いで、動作の反動・無理な動作108件（19%）、墜落・転落102件（18%）の順となっています。

この3つの事故の型の災害で、328件・56.8%となり、半数以上を占めています。

転倒災害については、「STOP!転倒災害プロジェクト」、動作の反動・無理な動作については、「職場における腰痛予防対策指針」を参考に積極的な取組をお願いいたします。また、墜落・転落災害については、法令に基づく高所における適切な墜落防止措置の徹底を講じてください。



グラフ3の令和元年における年齢別の死傷災害発生状況では、50歳代が145件と最も多く、次いで、60歳以上が144件、40歳代が139件の順となっています。

40歳以上の被災者数は428件で、74.1%とほぼ災害件数の4分の3を占める状況にあります。

高齢労働者が職場で活躍される状況も増えつつあることから、「高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン（エイジフレンドリーガイドライン）」を参考に高齢労働者に配慮した職場環境、作業の改善を進めていただくことが重要です。